

# リサイクルで環境問題に貢献

## グリーン(横浜市金沢区)

急速な工業化が進む新興国では、大気汚染や水質・土壌の悪化、廃棄物の大量発生などが顕在化し、その対応が急務となっている。こうした中、廃プラスチックや廃木材のリサイクル事業を手掛けるグリーン(横浜市金沢区、藤枝慎治会長)は、フィリピンのセブで支店を開設し、2017年に廃プラスチックからフラフ燃料を製造する工場を稼働させた。以降、リサイクルを通じてセブの廃棄物処理や地球温暖化対策などに取り組んでいる。今年4月にはセメント世界大手のセメックス(メキシコ)のグループ企業であるアポセメントとフラフ燃料の供給協定を締結し、セメックスのフィリピンにおける販売ルートを確立した。藤枝会長は「地球温暖化問題と廃プラスチックの処理問題を同時に解決できるのでは」と期待を寄せている。



海外展開の背景を語る藤枝慎治会長

海外展開の背景には日本国内での人口減少や高齢化の進展がある。「産業全体が縮小し、ものづくり拠点は、セブ市と」持続可能な海外流出も懸念される都市の発展に向けた技術協中、新たなマーケットを構築するために、横浜の資源・技術

### Challenge

チャレンジ

汚染問題への貢献の道を模索し、JICAや地球環境センター、横浜市から支援を受け、17年5月に現地で廃棄物処理施設の操業を開始した。現在は32人の現地スタッフが従事。自治体が収集した廃プラスチックを月に100ト程度受け入れ、フラフ燃料を製造しリサイクルしている。



フラフ燃料供給協定の調印式

に流通させるために現地で分別の必要性を訴え、リサイクルを促進していかなければならない」と課題を挙げる。

同社ではフィリピン工場の操業と同時期に社名を「萬世リサイクルシステムズ」から「グリーン」に変更。「グリーン

を活用した公民連携による国際技術協力「YIPOR T事業」を推進している。グリーンはYIPOR T事業によるビジネスマッチングに参加。セブ市における廃棄物処理に関して、国際協力機構(JICA)により、21年までに二酸化炭素削減することを目指すという。藤枝会長は「現地で製造されたフラフ燃料が安定

協定によると、グリーンは21年までにフラフ燃料を年間1万2000ト売却することを目標に掲げている。一方、アポセメントはフラフ燃料を化石燃料の代替燃料として使用することにより、21年までに二酸化炭素削減することを目指すという。藤枝会長は「現地で製造されたフラフ燃料が安定

的に利用され、セブにおける循環経済を構築し、埋め立て量削減による持続可能な廃棄物処理の確立や、廃プラスチックによる環境汚染の防止に貢献できる。さらに地球温暖化対策や現地の雇用創出にもつながる」と、協定がもたらす効果を強調する。その一方で、「廃棄物を資源として社会

に流通させるために現地で分別の必要性を訴え、リサイクルを促進していかなければならない」と課題を挙げる。同社ではフィリピン工場の操業と同時期に社名を「萬世リサイクルシステムズ」から「グリーン」に変更。「グリーン

## セメックスグループと燃料供給の協定を締結

視野に入れながら、リサイクルを通じて地球温暖化問題や新興国の環境問題解決に向けて貢献していく方針だ。(横浜支局・伊藤幸大)